



## 2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月30日

上場会社名 M - すららネット

上場取引所 東

コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営管理グループ長 (氏名) 古子 優樹

TEL 03-5283-5158

四半期報告書提出予定日 2020年5月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	312	18.8	78		86		59	
2019年12月期第1四半期	263	26.6	92		92		64	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	46.94	44.61
2019年12月期第1四半期	51.07	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,116	950	85.1
2019年12月期	1,033	891	86.2

(参考)自己資本 2020年12月期第1四半期 950百万円 2019年12月期 891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,364	19.5	152	136.2	172	161.7	114	160.3	90.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	1,266,700 株	2019年12月期	1,266,700 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	122 株	2019年12月期	64 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	1,266,601 株	2019年12月期1Q	1,266,666 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされております。また、世界的にもコロナウイルス感染の急速な拡大により欧米諸国をはじめとする、世界各国にてロックダウンが行われるなど未曾有の事態に直面しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、コロナウイルス感染拡大により全国の小中高校の臨時休校に伴うオンライン自宅学習の増加と規制緩和、政府のGIGAスクール構想の進捗とともに、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や、従来塾を運営されている個人顧客に加え、地方の大手塾や放課後等デイサービス施設との新たな契約が堅調に進捗しております。その一方で、毎年3月の年度末に合わせた生徒の卒業等によるIDの終了手続き等が発生し、当第1四半期末時点の導入校数は966校(前期末比135校増加)、ID数は17,256ID(前期末比893ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第1四半期累計期間における売上高は162,181千円(前年同四半期比8.9%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、私立学校における活用の拡大と深化が進んだことに加え、通信制高校や地方部の公立学校などでの採用などが進み、契約数は堅調に進捗しております。その一方で、毎年3月の年度末に合わせた生徒IDの終了手続き等が発生し、当第1四半期末時点の導入校数は200校(前期末比17校増加)、ID課金数(校舎課金を除く。)は32,660ID(前期末比816ID減少)となりました。その結果、学校マーケットの当第1四半期累計期間における売上高は91,478千円(前年同四半期比12.7%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。コロナウイルス感染症拡大による自宅学習の増加と昨今社会問題として注目されつつある不登校に関する問い合わせの増加により、ID数は増加傾向にあり、当第1四半期末時点のID数は2,689ID(前期末比340ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第1四半期累計期間における売上高は55,400千円(前年同四半期比81.1%増加)となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」の更なる開拓が必要であると考えております。このような中長期的な方針のもと、海外マーケットにおいては、主にスリランカ及びインドネシアにおいて現地の私立学校との契約が堅調に進捗したことにより、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,467ID(前期末比66ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第1四半期累計期間における売上高は312,819千円(前年同四半期比18.8%増加)となりました。また、当社全体の当第1四半期累計期間末時点における導入校数は1,216校(前期末比160校増加)、利用ID数は70,242ID(前期末比275ID増加)となりました。

## 〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら導入校数(校)				すららID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
2019年3月末	782	168	32	982	14,605	28,553	12,949	2,718	1,823	496	61,144
2019年12月末	831	183	42	1,056	18,149	33,476	13,104	2,401	2,349	488	69,967
2020年3月末	966	200	50	1,216	17,256	32,660	14,685	2,467	2,689	485	70,242

- (注) 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすららID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。

一方、費用につきましては、小・中学校の理科・社会をリリースしたことや新コンテンツ・システムに関する開発投資や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等は、TVコマーシャルは行いませんでしたが、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社全体の当第1四半期累計期間における売上原価は65,912千円（前年同四半期比19.1%増加）、販売費及び一般管理費は168,092千円（前年同四半期比44.1%減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業利益は78,814千円（前年同四半期は営業損失92,603千円）、経常利益は86,006千円（前年同四半期は経常損失92,310千円）、四半期純利益は59,450千円（前年同四半期は四半期純損失64,691千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,116,090千円となり、前事業年度末に比べ82,534千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金と売掛金が増加したこと、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末86.2%に対し、当第1四半期会計期間末は85.1%と1.1ポイント減少しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末486.2%に対し、当第1四半期会計期間末は学校法人の導入校からの利用料金の入金による前受金の減少した一方で、コンテンツ・システムの開発費用にかかる未払金、未払法人税等及び未払消費税等の増加に伴い443.1%と43.1ポイント減少しております。

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は734,780千円となり、前事業年度末に比べ42,079千円増加いたしました。これは主に契約数の増加に伴う売上高の増加により現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は381,310千円となり、前事業年度末に比べ40,455千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発にかかるソフトウェアが増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は165,833千円となり、前事業年度末に比べ23,364千円増加いたしま

した。これは主に学校法人の導入校からの前受金が減少した一方で、コンテンツ・システムの開発費用にかかる未払金、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は950,256千円となり、前事業年度末に比べ59,169千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を59,450千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、当社は全国の小中学校の臨時休校への支援や学習塾・放課後デイサービス及び家庭学習の需要増加への積極的な対応を行っております。

そのため、2020年12月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2020年2月7日に発表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

但し、新型コロナウイルス感染症の問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,228	561,813
売掛金	133,321	153,682
前払費用	8,356	10,912
その他	22,666	14,000
貸倒引当金	△4,873	△5,629
流動資産合計	692,700	734,780
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△886	△1,026
建物附属設備(純額)	6,621	6,481
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△824	△901
工具、器具及び備品(純額)	1,264	1,186
有形固定資産合計	7,885	7,667
無形固定資産		
ソフトウェア	198,712	267,590
ソフトウェア仮勘定	112,336	79,839
無形固定資産合計	311,048	347,429
投資その他の資産		
長期未収入金	2,029	1,966
差入保証金	13,598	13,340
繰延税金資産	8,278	12,837
その他	43	35
貸倒引当金	△2,029	△1,966
投資その他の資産合計	21,920	26,213
固定資産合計	340,855	381,310
資産合計	1,033,555	1,116,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	77,189	92,812
未払費用	8,500	4,785
未払法人税等	1,821	33,719
未払消費税等	—	15,244
前受金	48,564	6,692
預り金	6,388	2,554
賞与引当金	—	9,808
その他	6	216
流動負債合計	142,468	165,833
負債合計	142,468	165,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	276,998	276,998
資本剰余金	273,998	273,998
利益剰余金	340,518	399,968
自己株式	△427	△708
株主資本合計	891,087	950,256
純資産合計	891,087	950,256
負債純資産合計	1,033,555	1,116,090

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	263,267	312,819
売上原価	55,353	65,912
売上総利益	207,914	246,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,282	25,703
貸倒引当金繰入額	287	1,000
役員報酬	13,112	11,199
給料及び手当	41,394	46,047
賞与引当金繰入額	9,623	9,808
法定福利費	10,615	9,482
旅費及び交通費	8,709	7,076
減価償却費	1,765	2,223
その他	72,726	55,550
販売費及び一般管理費合計	300,517	168,092
営業利益又は営業損失(△)	△92,603	78,814
営業外収益		
受取利息	11	4
貸倒引当金戻入額	259	127
受取精算金	—	7,790
その他	253	403
営業外収益合計	524	8,325
営業外費用		
為替差損	62	1,133
その他	169	—
営業外費用合計	231	1,133
経常利益又は経常損失(△)	△92,310	86,006
特別損失		
固定資産除却損	805	—
特別損失合計	805	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,116	86,006
法人税、住民税及び事業税	152	31,116
法人税等調整額	△28,576	△4,559
法人税等合計	△28,424	26,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,691	59,450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。